

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 神山和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店

(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	16,081,295	13,464,950	8,024,317	9,400,339	31,003,335
経常利益 (千円)	232,996	162,966	154,885	364,673	813,291
四半期(当期)純利益 (千円)	117,891	1,517,443	98,022	403,561	480,303
純資産額 (千円)			24,687,961	26,355,619	25,075,571
総資産額 (千円)			47,532,809	54,737,960	43,340,610
1株当たり純資産額 (円)			1,048.96	1,120.82	1,065.74
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.02	64.69	4.17	17.20	20.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			51.8	48.0	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,325,304	707,744			8,100,039
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,258,766	789,915			1,550,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,457,248	375,344			7,639,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			6,608,906	7,787,129	7,493,964
従業員数 (名)			485	626	441

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成22年10月1日において、連結子会社である日神住宅サポート株式会社を存続会社、日神建設株式会社を消滅会社とする合併を行っております。

これにより、平成22年10月1日現在の連結子会社の数は7社となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	626(356)
---------	----------

(注) 従業員数の()は臨時雇用数であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	254(1)
---------	--------

(注) 従業員数の()は臨時雇用数であり、外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における不動産事業の内、不動産販売事業の受注状況（契約状況）を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)				当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	169	4,102,095	139	3,407,216	211	5,743,398	133	3,893,171

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(千円)
不動産事業	5,142,376
建設事業	2,529,670
不動産管理事業	807,865
賃貸管理事業	727,383
ゴルフ場事業	149,778
その他	43,265
合計	9,400,339

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため、提出会社における営業収入の内訳は次のとおりであります。

(3) 営業収入の内訳

区分	前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	6,596,124	5,075,340
不動産賃貸事業	63,994	68,413
その他附帯事業	8,563	16,101
合計	6,668,683	5,159,856

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

物件別販売状況

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		
物件名	戸数(戸)	金額(千円)	物件名	戸数(戸)	金額(千円)
日神デュオステージ押上	27	719,998	日神パレスステージ三ノ輪竜泉	22	739,017
日神デュオステージ両国	20	520,597	日神パレスステージ八広	24	715,586
日神デュオステージ板橋	22	511,507	日神デュオステージ浅草	22	558,755
その他	214	4,844,022	日神パレスステージ田端	23	557,755
			その他	114	2,505,667
合計	283	6,596,124	合計	205	5,075,340

(注) 1. その他の金額には、土地売上高が前四半期130,000千円含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売状況

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
ブランド名	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレスステージ	63	1,342,980	78	2,227,935
日神デュオステージ	220	5,123,144	127	2,844,886
その他	-	130,000		2,518
合計	283	6,596,124	205	5,075,340

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売状況

前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
地域名	戸数(戸)	金額(千円)	戸数(戸)	金額(千円)
東京都	219	5,253,330	181	4,580,413
神奈川県	15	377,851	2	63,364
埼玉県	28	452,249	22	429,045
千葉県	21	382,693		
その他	-	130,000		2,518
合計	283	6,596,124	205	5,075,340

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に関する重要な変更は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、平成22年6月30日に多田建設株式会社に出資し連結子会社としております。これに伴い、新たに建設事業が加わったため、以下のリスクが発生しております。

(1) 市況動向

建設事業においては、趨勢的な公共投資の削減に加え、国内外の景気後退等により主要な顧客であるマンションデベロッパーの新規物件供給が滞った場合には、受注動向に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格及び人件費の動向

建設工事は、請負契約から請負物件の完成引渡しまで1年を超えるケースが多く、請負契約後に建設資材価格等や人件費が予想を超えて大幅に上昇し、それを請負金額に反映することが困難な場合には、建設コストの増加につながり利益が悪化する可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

景気の減速や建設市場の縮小などにより、発注者、協力業者等の取引先が信用不安に陥った場合には、資金の回収不能や施工遅延などの事態が発生する可能性があります。

(4) 施工物の瑕疵について

建設工事は、継続的な施工教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工管理の徹底により、品質の確保に努めておりますが、設計、施工、材料などの各面で、万一、重大な瑕疵があった場合、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制

建設事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境、労働関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、日々法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、当該法令に違反する行為があった場合、業績に影響が生じる可能性はもちろんのこと、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間の連結売上高は、平成22年6月30日に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、新たに建設事業の売上高を2,529百万円計上し、9,400百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

なお、当期間より主に日神住宅サポート株式会社で中古物件の買取り再販事業等を強化しております。

利益面では、売上高の増加により、売上総利益1,983百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益389百万円（前年同期比126.1%増）、四半期純利益は403百万円（前年同期比311.7%増）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりであります。

不動産事業

当社グループの主力事業である分譲マンションの販売は、9月より供給を開始した「日神パレステージ」（ファミリータイプ）の販売は好調だったものの、当第2四半期における販売の中心となっている「日神デュオステージ」（シングル、ディンクスタイプ）において市場動向を見極めつつ利益の確保を重視したことにより、販売戸数は合わせて205戸にとどまりました。この結果、売上高は5,142百万円、セグメント利益は211百万円となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業は引き続き堅調であり、売上高は807百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等いずれも順調に推移しました。

なお、当連結会計期間より、中古物件の買取り再販を強化しております。この結果、売上高は727百万円、セグメント利益は109百万円となりました。

建設事業

平成22年6月30日に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、新たに建設事業の売上高を計上しております。売上高は2,529百万円、セグメント利益は58百万円となっております。

ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、ゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしたことから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としております。この結果、売上高は149百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

なお、営業外収入として名義書換料を計上しており、経常損益は黒字となっております。

その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、新規融資を行っておらず、縮小均衡を目指しております。

(2) 財政状況の分析

総資産

主に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、現金及び預金、完成工事未収入金、未成工事支出

金等が増加したこと及び、新規の分譲用地仕入を強化したことにより、不動産事業支出金が増加した結果、総資産は54,737百万円（前連結会計年度末比26.3%増）となりました。

負債

総資産と同様に多田建設株式会社を連結子会社としたことにより、工事未払金、更生債権等が増加したこと及び、新規の分譲用地仕入に伴い借入金が増加した結果、負債合計は28,382百万円（前連結会計年度末比55.4%増）となりました。

純資産

純利益の計上による利益剰余金の増加に伴い、純資産合計は26,355百万円（前連結会計年度末比5.1%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ1,178百万円増加し、7,787百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は763百万円（前第2四半期連結会計期間2,220百万円の取得）となり、これは主にたな卸資産の減少がたな卸資産の増加に変わり、合わせて仕入債務の減少が増加に変わったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、791百万円（前第2四半期連結会計期間は249百万円の取得）となりました。これは、減少要因である定期預金の預入れによる支出が払戻しによる収入を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、845百万円（前第2四半期連結会計期間は1,791百万円）となりました。これは主に更生債権の返済支出1,831百万円が加わったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における特記すべき活動はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式は100株であります
計	23,475,630	23,475,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		23,475		10,111,411		426,578

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	5,922,500	25.22
神山和郎	東京都世田谷区	3,020,990	12.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,341,900	9.97
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	739,017	3.14
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	730,766	3.11
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジエイピーアールデイ ア イエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	602,060	2.56
財団法人本願寺維持財団	京都府京都市山科区上花山旭山町8番地ノ1	351,000	1.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	347,500	1.48
神山都子	東京都世田谷区	270,770	1.15
倉野十一郎	東京都北区	212,875	0.90
計		14,539,378	61.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,700 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,392,100	233,921	同上
単元未満株式	普通株式 61,830		同上
発行済株式総数	23,475,630		
総株主の議決権		233,921	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	21,700		21,700	0.09
計		21,700		21,700	0.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	695	689	715	616	590	495
最低(円)	486	548	569	524	386	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員専務 (経理・財務・広報・ 内部統制担当)	取締役兼執行役員専務 (経理・財務・広報担当)	藤岡 重三郎	平成22年8月6日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,057,129	13,043,964
受取手形・完成工事未収入金等	3,176,866	389,586
有価証券	99,910	99,910
販売用不動産	2,874,455	¹ 5,178,049
不動産事業支出金	17,605,306	10,491,408
未成工事支出金	212,842	16,841
商品	3,613	8,199
短期貸付金	371,752	545,037
その他	1,036,776	740,335
貸倒引当金	667,376	3,429
流動資産合計	41,771,275	30,509,902
固定資産		
有形固定資産	² 9,727,342	^{1, 2} 9,615,117
無形固定資産		
のれん	587,086	645,795
その他	87,716	69,612
無形固定資産合計	674,803	715,407
投資その他の資産	⁵ 2,564,538	⁵ 2,500,183
固定資産合計	12,966,684	12,830,708
資産合計	54,737,960	43,340,610
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,443,631	1,241,755
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
短期借入金	8,524,035	7,315,737
未払法人税等	183,000	176,083
引当金		
賞与引当金	146,657	93,916
完成工事補償引当金	237,110	-
更生債権	1,077,612	-
その他	³ 3,435,939	2,372,175
流動負債合計	16,061,987	11,213,668
固定負債		
社債	79,000	86,000
長期借入金	5,946,698	4,781,348
引当金		
退職給付引当金	1,362,605	471,816
役員退職慰労引当金	257,670	254,160
債務保証損失引当金	480,157	467,485
更生債権	3,197,244	-
その他	996,976	990,561
固定負債合計	12,320,353	7,051,371
負債合計	28,382,340	18,265,039

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	16,313,056	14,912,883
自己株式	24,549	24,466
株主資本合計	26,826,497	25,426,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	553	10,612
為替換算調整勘定	538,286	441,008
評価・換算差額等合計	538,840	430,395
少数株主持分	67,963	79,560
純資産合計	26,355,619	25,075,571
負債純資産合計	54,737,960	43,340,610

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,081,295	13,464,950
売上原価	12,801,693	10,382,299
売上総利益	3,279,602	3,082,651
販売費及び一般管理費	1 3,026,485	1 2,900,750
営業利益	253,116	181,901
営業外収益		
受取利息	12,054	8,392
受取配当金	2,888	3,264
名義書換手数料	38,000	40,900
持分法による投資利益	18,984	-
その他	70,541	84,914
営業外収益合計	142,468	137,471
営業外費用		
支払利息	159,609	154,021
その他	2,979	2,384
営業外費用合計	162,589	156,406
経常利益	232,996	162,966
特別利益		
固定資産売却益	5,204	-
貸倒引当金戻入額	1,092	38,939
債務保証損失引当金戻入額	1,956	4,615
負ののれん発生益	-	1,423,926
その他	0	81,974
特別利益合計	8,253	1,549,455
特別損失		
減損損失	-	21,550
投資有価証券評価損	-	17,446
出資金評価損	1,500	-
その他	303	10,957
特別損失合計	1,803	49,954
税金等調整前四半期純利益	239,446	1,662,467
法人税、住民税及び事業税	133,049	165,893
法人税等調整額	4,229	11,204
法人税等合計	128,819	154,689
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,507,778
少数株主損失()	7,265	9,665
四半期純利益	117,891	1,517,443

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,024,317	9,400,339
売上原価	6,376,486	7,417,289
売上総利益	1,647,831	1,983,049
販売費及び一般管理費	1,475,422 ₁	1,593,208 ₁
営業利益	172,409	389,841
営業外収益		
受取利息	6,061	4,429
違約金収入	3,099	6,099
名義書換手数料	21,900	24,700
その他	26,950	23,522
営業外収益合計	58,011	58,751
営業外費用		
支払利息	74,597	82,302
その他	937	1,617
営業外費用合計	75,535	83,919
経常利益	154,885	364,673
特別利益		
貸倒引当金戻入額	215	31,455
債務保証損失引当金戻入額	3,151	2,407
償却債権取立益	-	81,900
その他	0	73
特別利益合計	3,367	115,837
特別損失		
固定資産廃棄損	-	2,795
投資有価証券評価損	-	8,646
出資金評価損	1,500	-
その他	62	130
特別損失合計	1,562	11,571
税金等調整前四半期純利益	156,690	468,939
法人税、住民税及び事業税	77,552	96,845
法人税等調整額	16,355	26,643
法人税等合計	61,196	70,202
少数株主損益調整前四半期純利益	-	398,736
少数株主損失()	2,529	4,824
四半期純利益	98,022	403,561

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,446	1,662,467
減価償却費	126,693	125,093
減損損失	-	21,550
負ののれん発生益	-	1,423,926
のれん償却額	58,708	58,708
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,754	28,878
受取利息及び受取配当金	14,942	11,656
支払利息	159,609	154,021
投資有価証券評価損益(は益)	-	17,446
売上債権の増減額(は増加)	652,292	344,318
たな卸資産の増減額(は増加)	7,290,540	1,422,641
仕入債務の増減額(は減少)	3,207,724	755,828
その他	683,662	770,649
小計	4,586,206	1,022,980
利息及び配当金の受取額	13,252	11,583
利息の支払額	140,561	161,098
法人税等の支払額	133,592	165,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,325,304	707,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	61,500
有価証券の売却による収入	200,000	-
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
関係会社株式の取得による支出	105,500	-
関係会社株式の売却による収入	124,484	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 3,030,031
短期貸付けによる支出	-	4,382
貸付金の回収による収入	2,400	4,386
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,262	50,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,052	-
定期預金の預入による支出	8,510,000	14,370,000
定期預金の払戻による収入	9,720,000	10,650,000
その他の支出	226,937	26,256
その他の収入	52,529	38,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258,766	789,915

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	799,028	1,366,191
短期借入金の返済による支出	2,255	680,300
長期借入れによる収入	4,176,000	3,262,712
長期借入金の返済による支出	9,275,004	1,531,998
社債の償還による支出	-	7,000
短期更生債権の返済による支出	-	665,945
長期更生債権の返済による支出	-	1,165,697
自己株式の取得による支出	92	82
配当金の支払額	117,994	117,006
その他	36,930	85,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,457,248	375,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,073	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,124,749	293,164
現金及び現金同等物の期首残高	5,484,157	7,493,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,608,906	1 7,787,129

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 連結の範囲の変更	第1四半期連結会計期間に連結子会社である日神住宅流通株式会社とグッドリフォーム株式会社を合併しており、同時に社名を日神住宅サポート株式会社に変更しております。また、第1四半期連結会計期間末に多田建設株式会社に新たに出資し、連結子会社としております。 このため、連結子会社の数は8社で前連結会計年度末から変更ありません。 なお、平成22年10月1日において、連結子会社である日神住宅サポート株式会社を存続会社、日神建設株式会社を消滅会社とする合併を行っております。 これにより、平成22年10月1日現在の連結子会社の数は7社となっております。
2 持分法適用の範囲の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期連結決算日の変更	該当事項はありません。
4 開示対象特別目的会社に関する事項の変更等	該当事項はありません。
5 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の財務諸表に与える影響は軽微であります。 (2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。
6 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

<p>当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第2四半期連結会計期間において、流動資産「受取手形及び売掛金」、流動負債「支払手形及び買掛金」として表示していた科目について、多田建設株式会社を子会社化したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、それぞれ流動資産「受取手形・完成工事未収入金等」、流動負債「支払手形・工事未払金等」として表示することといたしました。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>引当金計上基準 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に備えるため、過去の実績等に基づき将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準 第1四半期連結会計期間末より連結子会社となった多田建設株式会社の請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。完成工事売上高の計上は、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
	<p>1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">期末簿価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">608,409</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">637,569</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,245,978</td> </tr> </tbody> </table>	地域	種類	用途	期末簿価	東京都	土地及び建物	賃貸不動産	608,409	神奈川県	土地	賃貸不動産	637,569	合計			1,245,978
地域	種類	用途	期末簿価														
東京都	土地及び建物	賃貸不動産	608,409														
神奈川県	土地	賃貸不動産	637,569														
合計			1,245,978														
2 有形固定資産の減価償却累計額 3,498,283千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 3,382,954千円																
3 企業結合に係る特定勘定 流動負債「その他」に企業結合に係る特定勘定が266,992千円含まれております。これは当社が平成22年6月30日付けで多田建設株式会社に出資したことによるものです。その内容は、出資時に見込まれたシステムの構築及び内部統制整備費の支出見込金額であります。																	
4 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 3,479,134千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 55,165千円	4 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等から借入に対し債務保証を行っております。 販売顧客 3,778,977千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 36,051千円																
5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,135,279千円	5 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,104,504千円																

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 225,510千円</p> <p>給料 1,134,369 "</p> <p>賞与 51,910 "</p> <p>賞与引当金繰入 108,865 "</p> <p>貸倒引当金繰入 27,877 "</p> <p>債務保証損失引当金繰入 5,214 "</p> <p>減価償却費 90,828 "</p> <p>のれん償却額 58,708 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 159,668千円</p> <p>給料 1,158,208 "</p> <p>賞与 45,558 "</p> <p>賞与引当金繰入 107,636 "</p> <p>貸倒引当金繰入 17,370 "</p> <p>債務保証損失引当金繰入 17,288 "</p> <p>減価償却費 71,053 "</p> <p>のれん償却額 58,708 "</p>
<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、この季節変動の影響は緩和される見込みであります。</p>	<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 88,563千円</p> <p>給料 558,242 "</p> <p>賞与引当金繰入 73,963 "</p> <p>貸倒引当金繰入 14,025 "</p> <p>減価償却費 43,494 "</p> <p>のれん償却額 29,354 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>広告宣伝費 88,180千円</p> <p>給料 649,858 "</p> <p>賞与引当金繰入 78,032 "</p> <p>債務保証損失引当金繰入 11,087 "</p> <p>租税公課 91,407 "</p> <p>減価償却費 38,311 "</p> <p>のれん償却額 29,354 "</p>
<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、この季節変動の影響は緩和される見込みであります。</p>	<p>2 当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="167 309 730 409"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>12,568,906千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>5,960,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,608,906千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,568,906千円	定期預金	5,960,000 "	現金及び現金同等物	6,608,906千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="798 309 1359 409"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,057,129千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>9,270,000 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,787,129千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	17,057,129千円	定期預金	9,270,000 "	現金及び現金同等物	7,787,129千円				
現金及び預金	12,568,906千円																
定期預金	5,960,000 "																
現金及び現金同等物	6,608,906千円																
現金及び預金	17,057,129千円																
定期預金	9,270,000 "																
現金及び現金同等物	7,787,129千円																
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により以下の会社を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(取得会社)</p> <p>多田建設株式会社</p> <table data-bbox="798 723 1359 1014"> <tr> <td>流動資産</td> <td>11,304,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>565,295 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>4,863,402 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>5,282,907 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>1,423,926 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td>3,330,031千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加</td> <td>3,030,031千円</td> </tr> </table>	流動資産	11,304,941千円	固定資産	565,295 "	流動負債	4,863,402 "	固定負債	5,282,907 "	負ののれん	1,423,926 "	子会社株式の取得価額	300,000千円	子会社の現金及び現金同等物	3,330,031千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加	3,030,031千円
流動資産	11,304,941千円																
固定資産	565,295 "																
流動負債	4,863,402 "																
固定負債	5,282,907 "																
負ののれん	1,423,926 "																
子会社株式の取得価額	300,000千円																
子会社の現金及び現金同等物	3,330,031千円																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による増加	3,030,031千円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
 至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	23,475,630

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,786

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	117,269	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会
 計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,619,330	175,690	26,493	202,803	8,024,317		8,024,317
(2) セグメント間 の内部売上高	3,118	2,444			5,563	5,563	
計	7,622,448	178,135	26,493	202,803	8,029,881	5,563	8,024,317
営業利益又は営業損 失()	243,028	8,171	11,907	67,754	171,537	871	172,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1)不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2)建設事業 住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。
- (3)信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4)ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円)	信用保証業 (千円)	ゴルフ場事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,210,664	368,691	50,357	451,583	16,081,295		16,081,295
(2) セグメント間 の内部売上高	6,233	2,645			8,879	8,879	
計	15,216,897	371,337	50,357	451,583	16,090,175	8,879	16,081,295
営業利益又は営業損 失()	385,525	26,032	27,802	132,160	251,594	1,521	253,116

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1)不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2)建設事業 住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。
- (3)信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4)ゴルフ場事業 ゴルフ場の運営を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション分譲を行う不動産事業、建設工事の企画、設計、監理及び施工を行う建設事業、マンションの管理やそれに伴う大規模修繕工事を行う不動産管理事業、賃貸仲介や賃貸管理及びリフォームを行う賃貸管理事業及びゴルフ場事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)1	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円) (注)2	不動産管 理事業(千 円)	賃貸管 理 事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	7,578,181	2,529,670	1,467,785	1,509,247	307,891	13,392,776	72,174	13,464,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,120	836,117	22,501	17,129		912,870	409	913,279
計	7,615,302	3,365,788	1,490,287	1,526,377	307,891	14,305,646	72,584	14,378,230
セグメント利益 又は損失()	113,418	58,967	158,372	225,912	32,378	297,456	59,549	237,907

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2 平成22年6月30日において、多田建設株式会社を連結子会社としたため、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントに建設セグメントを追加しております。当第2四半期連結会計期間末における同セグメントの資産は10,437,455千円となっております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント						その他 (千円) (注)1	合計 (千円)
	不動産事業 (千円)	建設事業 (千円) (注)2	不動産管 理事業(千 円)	賃貸管 理 事業 (千円)	ゴルフ場 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	5,142,376	2,529,670	807,865	727,383	149,778	9,357,073	43,265	9,400,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,850	836,117	10,750	5,367		871,087	216	871,303
計	5,161,227	3,365,788	818,616	732,750	149,778	10,228,160	43,481	10,271,642
セグメント利益 又は損失 ()	211,619	58,967	82,408	109,221	17,182	445,034	26,852	418,181

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2 平成22年6月30日において、多田建設株式会社を連結子会社としたため、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントに建設セグメントを追加しております。当第2四半期連結会計期間末における同セグメントの資産は10,437,455千円となっております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	297,456
「その他」の区分の損失()	59,549
セグメント間取引消去	2,313
のれんの償却額	58,708
その他の調整額	389
四半期連結損益計算書の営業利益	181,901

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	445,034
「その他」の区分の損失()	26,852
セグメント間取引消去	1,014
のれんの償却額	29,354
四半期連結損益計算書の営業利益	389,841

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

多田建設株式会社を子会社化したことにより、更生債権が企業集団の事業の運営において重要なものとして発生しています。また、売上債権及び仕入債務について前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の 算定方法
受取手形・完成工事未収入金等	3,176,866	3,176,866		(注)1
支払手形・工事未払金等	2,443,631	2,443,631		(注)1
更生債権(短期)	1,077,612	1,077,612		(注)1
更生債権(長期)	3,197,244	3,157,892	39,351	(注)2

(注)1 短期に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 返済金の合計額を、当該更生債権の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,120円82銭	1,065円74銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,355,619	25,075,571
普通株式に係る純資産額(千円)	26,287,656	24,996,010
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	67,963	79,560
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	21,786	21,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	23,453,844	23,453,998

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5円2銭	1株当たり四半期純利益金額 64円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	117,891	1,517,443
普通株式に係る四半期純利益(千円)	117,891	1,517,443
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,454,559	23,453,933

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4円17銭	1株当たり四半期純利益金額	17円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,022	403,561
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,022	403,561
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	23,454,495	23,453,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。